

観光フォーラム

日本におけるライフスタイルスポーツと公教育

—青島中学校サーフィン部における新しい集団主義、 争われたアイデンティティ、コミュニティの繋がりを探求

Lifestyle sports and public education in Japan:

Exploring new collectivism, contested identities and community connections

in Aoshima Junior High's Surfing *Bukatsu*

戸高 英里子¹、ドーリング アダム²

Eriko Todaka, Adam Doering

1 和歌山大学観光学部（12期生）

2 和歌山大学観光学部准教授

キーワード：体育、ライフスタイルスポーツ、部活動、サーフィン、地域発展

Key Words : physical education, lifestyle sports, *bukatsu*, surfing, community development

I. はじめに

国際オリンピック委員会（IOC）が2020年東京オリンピックに向けて、2016年6月1日に追加種目として導入したサーフィンは主要メディアにも多く取り上げられ人々の関心を集めていた（Doering, 2018a; Doering 2018b; 市井, 2019; Wheaton & Thorpe, 2021）。それに加え、日本代表の五十嵐カノア選手が銀メダル、都筑有夢路選手が銅メダルを獲得したことによって、国内の関心も更に高まった。東京オリンピックでサーフィンが導入された背景には、IOCが「若年層の人気」を条件にしたという事情がある。

ライフスタイルスポーツと運動が人々の健康と福祉の向上に果たす潜在的な役割は、世界規模で認識されている（King & Church, 2015）。その中でも、若年層の肥満や長時間連続して座り続ける行動が増加し、運動レベルが低下していること（WHO, 2018）、また、日本においても、小学校・中学校の児童・生徒のクラブ参加率の低下も見られ（Cave, 2004）、若年層のスポーツや身体活動への参加が重要な懸念事項であることは疑いの余地が無い（Gilchrist & Wheaton, 2017; King & Church, 2015; WHO, 2018）。日本における若年層に対するスポーツの特殊性として、教育を管轄する行政機関である文部科学省がスポーツを所管している点や、スポーツクラブのほとんどが学校教育に属している点が挙げられる。日本の若年層の大半は義務教育内で身体活動を行う傾向にあり、その中でも「運動部活動」は青少年のスポーツの中心的な場所として成立している。これらは海外では見られない日本特有の文化である（中澤, 2011）。しかし近年、少子化によ

る学校規模の縮小や生徒数の減少によって、学校部活動が休止や廃止に追い込まれるケースが目立ち、生徒たちが選択できるスポーツ種目が限定されるといった、深刻な問題も出てきている（大竹・上田, 2001）。2048年度までの今後30年間、部活動人口を推計すると、ピーク時の2009年から2048年には約30%が減少し、チームスポーツでは半減以上となる競技も存在するとされている（スポーツ庁, 2021）。加えて、運動部活動には、学校間で競い合うスポーツとして定着してきた歴史がある（大竹・上田, 2001）。競技性の強い、いわゆる勝利至上主義的な考えは、参加生徒の少数精鋭での部活動運営等を呼び込む傾向を生じさせる（Beaumont & Warburton, 2019; 大竹・上田, 2001）。このような現状では、青少年期に多種目のスポーツを経験する機会が乏しくなる可能性があるといえる（大竹・上田, 2001）。若年層の間で人気が高まっているライフスタイルスポーツは、日本の学校の部活動が現在直面している課題である、生徒のクラブ参加率の低下や、「勝利至上主義」、勝利をめぐる過剰な熱からの部活内体罰やいじめ解決に役立つのだろうか。本稿では、宮崎県青島中学校に新設された「サーフィン部」の事例をもとに、ライフスタイルスポーツが日本の部活動に取り入れられることによって部活動のかたちにとどのような変化がもたらされるのかについて、予備調査での発見を提供する。

II. 先行研究

本章では、部活動とライフスタイルスポーツの関係について概観する。まず、日本における部活動の歴史の変遷と現在の

問題点について述べる。次に、ライフスタイルスポーツの世界的な人気の高まりを検証し、ライフスタイルスポーツを公教育のシステムに組み込むことの利点を探る最近の英語の研究を調査する。

【部活動】

日本における部活動の歴史は、江戸時代にまでさかのぼる。この頃に主流だったのは、藩校や私塾で教えられる「心を清めることを目的とした武術の伝統」であった (Cave, 2004; 高橋, 1987)。そして、現在のような部活動の姿が本格的に普及していったのは、学校が制度化された明治初期に、東京の大学で誕生したのが始まりである (Cave, 2004; 永谷, 2017; 中澤, 2011)。その後、明治時代中期には高等師範学校へ、後期には全国の中学教育機関にまで普及していった (永谷, 2017; 中澤, 2017)。その当時は、「クラブの目的は、楽しむことやスポーツの素晴らしさ、あるいは勝利の栄光よりも、精神的・道徳的な浄化」であった (Cave, 2004)。しかし、時代が変化するに従って、部活動が封建的で軍国主義的 (中澤, 2017; 友添, 2016; 内海, 1998) な理念に変容していった。明治時代から続けられてきた部活動は理念が変化しつつ継続されてきたが、戦況の悪化とともに部活動にかかる時間的・経済的余裕はなくなり戦争末期には休止へと至った (中澤, 2017)。

戦後、部活動は復活し、戦時中の封建的で軍国主義的な教育ではなく、「民主主義を基調とする教育改革」が構想された (中澤, 2017, p. 60)。なかでも、部活動は教科の枠にとどまることなく生徒が自由にスポーツ種目を選択し、自治的に活動する点において、まさに民主主義を象徴する絶好の機会になると意味付けられていた (中澤, 2017)。しかし、戦後の民主主義の下で、「戦前の封建的、軍国主義的な運営方法、精神主義的な部活動体質が改善されぬまま、やがて温床になった」 (内海, 1998, p. 58) との指摘もある。この指摘は後の日本の部活動文化を語るうえで登場する「勝利至上主義」、勝利をめぐる過剰な熱からの、部活内体罰やいじめにも繋がることになる (大竹・上田, 2001; 小野・庄司, 2015; 岡田, 2009; 内海, 1998)。

平成における部活動に関するこれまでの研究は、様々な角度から検討されてきた。例えば、上下関係 (小野・庄司, 2015)、地域との関わり (大竹・上田, 2001; 杉本他, 2015; 谷口, 2014)、生徒の精神および身体への影響 (岡田, 2009; 大石, 2010) などが挙げられる。上下関係においては、部活動内での「勝利追及」の姿勢や、それに派生する「競争」というものが、先輩後輩間でのコミュニケーションの機会を増やす一方で、厳しさを助長する要因になり得る。特に、文化部よりも運動部の方が、上下関係が明確になることが明らかにされている (小野・庄司, 2015)。地域との関わりにおいては、生徒のスポーツに関する多様な志向性に対応するために

は、地域スポーツクラブとの連携が極めて重要である (杉本他, 2015)。外部指導員制度の充実や複数校での活動を認め、大会参加規程なども柔軟にし、多くの生徒がスポーツ活動に参加しやすくなるよう、規制緩和を行っていく必要があることや、運動部が地域との関わりを持つことで、生涯にわたるスポーツ環境を形成していくことに繋がると言われている (大竹・上田, 2001)。

部活動への参加は、学業成績や意欲にプラスの影響を与えていることが明らかにされてきた (岡田, 2009; 竹村他, 2007)。また、先輩後輩関係の意義として、社会の実態により近い環境の中で先輩と後輩が意見し、尊重し、協力していくプロセスこそが、青年期の自己の信念や価値観の形成に寄与するものとしている研究もある (宮下, 1995)。しかし、生徒の精神および身体への影響については、勝利至上主義や激しい練習など、いきすぎると心理的な発達にネガティブな影響を与える可能性があるという研究もある (岡田, 2009)。

【ライフスタイルスポーツ】

ライフスタイルスポーツと呼ばれるスポーツへの参加者数は、世界的に見ても過去 30 年間で急速に数を増やしている (Beaumont & Warburton, 2019; Bignold, 2013)。ライフスタイルスポーツとは、エクストリムスポーツやアドベンチャースポーツなどとも呼ばれ、1960 年代のカリフォルニアでのサーフィンシーンから大きく発展したと言われている (Bignold, 2013; Wheaton, 2013/2019 市井他訳)。最近では、東アジア圏 (Evers & Doering, 2019) や日本 (市井, 2019; 水野, 2020) においてもライフスタイルスポーツ研究が注目を集めてきている。サーフィン、ウインドサーフィン、カイトサーフィン等の海のスポーツだけでなく、スケートボード、スノーボード、BMX、ロッククライミング等の陸のスポーツなどもライフスタイルスポーツ研究の対象とされるようになってきた (Bignold, 2013)。

ライフスタイルスポーツの特徴として、これまでの主流スポーツである武道、野球、サッカー、バレーボールなどに含まれるような勝利至上主義とは異なり、非競争的で、他のチームや選手と競うことなく、達成感を得る機会を提供する可能性を秘めていることがあげられる (Beaumont & Warburton, 2019; Bignold, 2013)。また、主流スポーツへの参加に積極的でない人々の間で、スポーツや身体活動への新たな参加が促される可能性があると考えられている (Bignold, 2013; King & Church, 2015)。実際に、ライフスタイルスポーツは、25 歳以下の参加率が最も高いということや、イギリスでは、25 歳以下の参加者が過去 10 年間で増加しているということも明らかになった (Outdoor Industries Association and Sport England, 2015; Sport England, 2016, 2018)。上述の通り、ライフスタイルスポーツは、個人に焦点を当てることができる点が、主流スポーツとの大きな違いである (Bignold, 2013)。そうしたライフスタイルスポーツが、近年の若年層に受け入れられてきた理由

として、「勝たなければならない」という大きなプレッシャーを与えないことから、精神的な悪影響を及ぼしにくいことなどがあげられる (Fry, 2001)。若年層の運動レベルが低下している 21 世紀に、ライフスタイルスポーツをカリキュラムに取り込む事は、世界の若年層の肥満や運動レベルが低下していることへの解決にも適している (Beaumont & Warburton, 2019; King & Church, 2015)。

Ⅲ. 青島：日本のサーフメッカにある小規模校

本稿の対象地域である宮崎県は、九州の最南端に位置し、西は太平洋に面し、北西は九州山地、南は霧島連山に囲まれた土地である (Doering, 2018b)。日本屈指のサーフタウンであり、2019 年に、サーフィンのワールドカップと言われる「ISA World Surfing Games」が開催された (図1.) (国際サーフィン連盟, 2019)。



図1. 2019 ISA World Surfing Games, Miyazaki Japan
「筆者による撮影 (2019 年 9 月)」

日本だけでなく世界からも注目されているサーフスポットである。リアス式海岸が連続する県北部の日豊海岸から、南国らしい明るい海が開ける日南海岸まで、約 400km にわたって海岸線が続く (国際サーフィン連盟, 2019)。県内各地に変化に富んだ多くのポイントがあり、初心者から上級者まで、誰もがサーフィンを楽しむことができる (国際サーフィン連盟, 2019)。

青島は、日南海岸国定公園に位置する (宮崎市観光協会, n.d.)。島周辺には、1,000 万年前から 800 万年前の地質が浸食してきた波状岩で囲まれており、「鬼の洗濯板」とも呼ばれ県民や観光客に親しまれている (宮崎市観光協会, n.d.)。

日本の屈指のサーフタウンである青島で、2020 年に全国初となるサーフィン部が誕生した (北本, 2021)。創部の背景には、青島中学校の生徒数減少を食い止める目的がある (高

橋, 2020)。2020 年東京オリンピックや 2019 年の ISA World Surfing Games の開催により、社会におけるサーフィンの競技が広く認知された。また、これまではサーフィン＝趣味で、反社会的なイメージがあった。しかし、公的な大会でのサーフィンの実施によって、サーフィンはスポーツであり、プロフェッショナルアスリートとしての意識に変化していった。ISA World Surfing Games 開催で、地元でのサーフィン熱が高まっていた同 10 月、青島中学校生徒、保護者、近隣小学校児童に「どのような部活動があったらいいか、地元ならではの部活動はなにか」というアンケートを実施した。8 割近くが「サーフィン」と回答し、2020 年に正式に部活動としてスタートしたのである。



図2. 青島中学校正面玄関表札
「筆者による撮影 (2020 年 9 月)」

公立中学校サーフィン部は、日本で初めての試みであるため、日本におけるサーフィンやライフスタイルスポーツの部活動の新たな役割を検討するうえで、タイムリーで興味深い事例である。

Ⅳ. 研究方法

本研究の目的は、ライフスタイルスポーツが日本の部活動に取り入れられることによって部活動のかたちにもどのような変化をもたらされるのかを探ることである。従って、研究課題を以下の三つに定めた。①ライフスタイルスポーツが部活動に取り入れられることによって、本来のライフスタイルスポーツが持つ特徴や意味はどのように変化するのか、②ライフスタイルスポーツを部活動に取り入れることによって、中学校の部活動にどのような変化をもたらすのか、③ライフスタイルスポーツの部活動は公教育、若年層の心身の状態、地域コミュニティにどのような役割や意義も持っているのか、である。

本研究は事例研究であり、質的データの収集において、参与観察、インタビュー、フォーカスグループという三つの手段を用いて調査を行った。期間は 2021 年 7 月 18 日から 2021 年 7 月 27 日の 10 日間で、宮崎県宮崎市立青島中学校サーフィン部に関わる方々を対象者とし、計 21 名にインタビューを行った。生徒、保護者、顧問、外部顧問、協賛企業、地域住民が含まれる。水野 (2020) で示されているように、基本的

にはフィールド調査中に起こった出来事をフィールドノートに記録していった。参与観察では、部活の練習がある日は毎日練習を観察した。また、生徒と共に海でサーフィンをした日もある。インタビュー調査では、対象者の事情に合わせ、個別とグループに分けて実施した。インタビュー時間は、最短で10分、最長で90分にわたる。インタビュー場所の9割は青島ビーチであったが、顧問、生徒へのインタビューは中学校で行った。インタビュー対象者21名のうち、5名は録音機で、16名はフィールドノートを用いてインタビュー内容を記録した。それを基に文字起こしを行い、記した内容は全て電子データ化した。データの分析は別稿に譲るが、分析過程で先ずは3つのテーマを見出した。本稿では、①新しい集団主義、②コンテストサーフスタイル、③地域における部活動、の3つのテーマについて検討する。

V. 新しい集団主義

ライフスタイルスポーツが持つ最大の特徴は、非競争的で、他のチームや選手と競ったりすることなく達成感を得る、個人に焦点を当てることができるスポーツだという点である (Beaumont & Warburton, 2019; Bignold, 2013; Wheaton, 2013)。一方で、公教育における伝統的な部活動の集団主義は、「個人より集団を優先する傾向」として考えられている (伊藤, 2009)。しかし、ライフスタイルスポーツが部活動に取り入れられ生まれる『「新しい」集団主義』では、個人は集団と心理的な一体感を持っているものの、集団の目標を自分のものよりも優先させるという部分に関しては異なる。

サーフィンが個人のスポーツであるというイメージは、会話やインタビューの中で多く聞かれた。サーフィンについて質問すると、ある保護者は、「サーフィンはインディビジュアルなスポーツ」と答え、別の保護者は「結構孤独なスポーツ」とも答えた。また、顧問からは、「サーフィンは元々個人のスポーツなので、部活動とのギャップが大きいのではないか」という指摘や、外部顧問からも、「サーフィンは個人技だから、本来のサーフィンの持つ意味は半減すると思っていた」というような指摘もあった。このような会話から、サーフィン部創部当初は、保護者、指導者ともに、サーフィンは、非競争的で、他のチームや選手と競ったりすることなく達成感を得る個人に焦点を当てることができるスポーツだという認識を持っていたのである (Beaumont & Warburton, 2019; Bignold, 2013)。

しかしながら、文部科学省 (2017) が示した学習指導要領における「部活動」の位置付けの中には、「連帯感の涵養」という項目があり、部活動という集団生活の中で、生徒たちの資質や能力の育成を図ろうという目的がある。そのため、青島中学校サーフィン部内でも「サーフィンは個人のスポーツである」という認識はあったものの、2020年、創部一年目の昨年度は、部活を行う際は、全員で同じ場所・同じことを練習するという、いわゆる集団行動的な部分を重視していた。そ

れは練習時間のみならず、練習前の準備も同様であった。しかし、個人でサーフボードを持っている生徒やサーフィンの技術が高い生徒たちから、集団行動に対して疑問視する声が上がっていったことが、顧問へのインタビューで分かった。つまり上記で示した通り、個人の差が大きいサーフィンに、集団行動を重視した部活動の形が合わないという問題が出てきたのである。

そこで2021年、創部から二年目の今年は、例えば経験者で上級者の生徒は、部活の練習日でも、保護者の引率の元、個人練習のために部活動の練習を休んでも良いというような、「フレキシブルな部活動の形」に変えていったということが、保護者や顧問へのインタビューで明らかになった。しかし、そこで完全に経験者と初心者を分けたわけではない。上級者の生徒にフォーカスグループしたところ、「皆でサーフィンをやる方が楽しいし、盛り上がる」という意見が得られたのに加え、その他の生徒にフォーカスグループした際も、「上手い子はどんどん波の良いポイントに行って練習してほしい」といった意見も聞くことができた。以上のことから、個人に焦点を当てることができるサーフィンは (Bignold, 2013; Wheaton, 2013/2019 市井他訳)、日本の部活動に取り入れられることによって、フレキシブルな形に変化し、延いては「新しい集団主義」に変化していったと考えられる。

VI. コンテストサーフスタイル

「コンテスト (Contested)」の単語は、競争、競技という意味のほかに異議を唱えるという意味を持ち合わせた言葉である。大竹・上田 (2001) は、運動部活動は学校間の競い合うスポーツとして定着してきた歴史があり、「運動部活動 = 競技スポーツ」としての形が出来上がっていると述べた。一方、ライフスタイルスポーツはこれまでの主流スポーツに含まれるような勝利至上主義とは異なり、非競争的で、他のチームや選手と競ったりすることなく、達成感を得る機会を提供する可能性を秘めている (Beaumont & Warburton, 2019; Bignold, 2013)。また、主流スポーツへの参加に積極的でない人々の間で、スポーツや身体活動への新たな参加が促される可能性があると考えられている (Bignold, 2013; King & Church, 2015)。本研究から浮かび上がった懸念の一つは、サーフィンの競技を部活動で重視することで、これらの先行研究が主張するライフスタイルスポーツのインフォーマルで個人的な性質から得られるメリットが損なわれるのではないかとということである。

今回の調査では、インタビュー対象者の数名が、サーフィンカップの開催を検討していたが、調査結果が示すように、競争の無いインフォーマルなサーフィン部の特性から得られる利益とは相反するかもしれない。ここでは、インフォーマルなサーフスタイルと競争的なサーフスタイルの間のテンションの違いについて探る。

部活動に関するこれまでの研究において度々登場する「勝利至上主義」は、学术界（岡田, 2009; 大竹・上田, 2001; 小野・庄司, 2015; 内海, 1998）のみならず、マスメディアを通して社会的にも注目されてきた（例えば、朝日新聞, 2013, 12月18日）。学業よりも部活動の練習を優先する学校なども出てきてしまったことから、1960年代までは、部活動の対外試合等の基準を厳格に定め、勝利至上主義を抑制する方針が取られた（友添, 2016）。しかし、近年進展する少子化の影響から、受験生を獲得するための一つの手段として、部活動の過熱化、有名化で生徒たちを確保しようという流れも見られることから、勝利至上主義は、現在においても部活動文化に影を落としている（小野・庄司, 2015; 友添, 2016）。

青島中学校サーフィン部の大会が開催されたのは、2020年10月である。「青島カップ」と呼ばれ、宮崎県内の中学生が対象で計26名の参加者が集まった。参加者のうち、青島中学校サーフィン部以外の参加者は13名であった。



図3. 「青島カップ」チラシ
著者名（青島ナビ, n.d.）

大会のことについて尋ねると、ある保護者は、「大会があることによって子どもたちのモチベーションはかなり良い方向にいったんじゃないか」と話した。顧問も「大会とか、そういう皆の日の目を浴びる場所、成果を出すところは大事だと改めて感じた」というコメントを残した。外部顧問にサーフィン部の今後の目標を尋ねると、「大会を開催したい。目標があってこそ部活動だし、チームで勝つという経験をさせてあげたい」という意見も聞くことができた。このように、保護者や指導者にとって、サーフィンに競技性を持たせることは、部活動を通して生徒たちのモチベーション維持に重要であると捉えていることが

分かった。

一方で友添（2016）によると、競技志向の運動部だけではなく、居場所としての運動部の意義も決して小さくはない。実際に、本調査での顧問へのインタビューにおいて、サーフィン部を「カルチャーとして捉え、大会とかじゃなく、皆と波に乗るのが楽しくてやっている」と語る生徒や、「サーフィンが皆と楽しくできれば良い」という部員もいることが明らかになった。このような「ただ楽しい」という感覚は、生徒たちの心身の健康に前向きな効果をもたらす。ある保護者は、グループに参加してから子どもの精神状態が改善したと話していた。競争から解放され、友達と一緒にいることを楽しむという感覚は、多くの生徒が大切にしていることである。

つまり、青島中学校サーフィン部の競技レベルが今後向上するほど、現在においても部活動文化に影を落としている勝利至上主義（小野・庄司, 2015; 友添, 2016）が登場する可能性は否めない。そうなれば、サーフィンを文化として捉え、仲間とのコミュニケーションを楽しんでいるような生徒たちに対するサーフィンの利益が薄れてしまうかもしれないのである。

VII. 地域における部活動

部活動と地域とのかかわりに関するこれまでの研究では、外部指導員制度の充実や、運動部が地域との関わりを持つことで、生涯にわたるスポーツ環境を形成していくことに繋がるといことが、今後の学校運動部活動と地域の融合における重要なテーマだと明記されている（大竹・上田, 2001）。青島中学校サーフィン部は、サーフィンというスポーツの特性上、日々の活動場所が地域の海にならざるを得ない（図4）。



図4. 青島ビーチでの練習風景
「筆者による撮影（2021年9月）」

加えて、日本初の公立中学校におけるサーフィン部設立の事例であり、実技指導に関しては、外部顧問を任命している（北本, 2021; 高橋, 2021）。

さらに調査期間中も、青島中学校サーフィン部を応援している地域の方や、青島中学校サーフィン部に協賛している企業

があることが分かり、地域との連携が見受けられた。顧問へのインタビューにおいても、サーフィン部の特徴は、「学校の中だけでは完結しない。地域とか外の人たちを巻き込む力は強い」という話も聞くことができた。この点において、先行研究で提起されていた今後の部活動の地域への関わり方に、新たな視座をもたらすことができる。

また、これまでの文献にはあまり記載されていない、新しいテーマも議論の中で出てきた。例えば、「学校づくり」という考え方である。学校づくりとは、子どもたちの育成環境の総合的な充実に向け、学校と家庭、地域住民との連携を図り、地域に開かれた学校を作っていくことである（文部科学省，2021）。青島中学校サーフィン部も、「ご当地部活動」と呼ばれ、郷土への理解や愛着を育み、地域住民との連携を深めるきっかけになっている（高橋，2020）。地域資源を活かした部活動は生徒減少の歯止めにも繋がっている（北本，2021）。2021年度の青島中学校へ入学した生徒の中には、サーフィン部に入部するために、大阪府から家族で移住した生徒がいることが分かった。また生徒へのフォーカスグループにおいて、青島との関係について尋ねた際も、「小さい時から海で遊ぶ習慣がある」、「青島の好きなところは海が近いところ」、「進学や就職等で青島を離れたとしても、帰って来れる家は欲しい」などの話を聞くことができた。総合的に見ても、サーフィン部は様々な方法で地域と繋がり、生徒たちの間に人と環境との結びつきを作り、過疎化が進む地方に新たな若者を呼び込む機会を作っていることが分かる。

VIII. まとめ・今後の展望

ライフスタイルスポーツであるサーフィンがオーストラリアの学校体育カリキュラムの一部として取り上げられた研究（Wheaton, 2013/2019 市井他訳）や、ライフスタイルスポーツである一輪車を通じた小学生のアイデンティティとエンゲージメントの育成に関する研究（Bignold, 2013）はこれまでにあった。世界規模で見ると、ライフスタイルスポーツと公教育に関する研究はいくつあるものの、国内でのライフスタイルスポーツと公教育に関する研究はほとんどない。本研究は、日本におけるライフスタイルスポーツと公教育の新たな関係を探る初めての研究である。その結果、日本の部活動やライフスタイルスポーツに関する先行研究に、新たな理論的・文脈的知識を提供することができた。

運動部活動という国際的に見ても、極めて特殊な青少年のスポーツの中心の場に、近年驚異的な速さで増加しているライフスタイルスポーツであるサーフィンが取り入れられる事例を研究することは、これまでの日本の部活動における先行研究や、ライフスタイルスポーツに関する先行研究へ貢献できる。

具体的には今回の調査によって、現在起こっている三つのテーマを紹介した。サーフィン部の運営形態は集団主義を重視した形ではなく、フレキシブルな形へと変化した「新しい集

団主義」や、競技性が向上することによって本来サーフィンが持つ利益が薄れてしまう可能性を秘めている「コンテストイッドサーフスタイル」、サーフィン部があることによって生まれた地域の人々や海への繋がりである「地域における部活動」のテーマが発見された。しかし、今回の研究ではサーフィン部創部からわずか2年しか経っておらず、生徒たちの心身への影響や、生涯にわたるスポーツ環境を形成していくことができるかなど、長期的な調査が必要な部分に関しては、限界がある。従って、今後はエスノグラフィーなどの長期調査を通じた検討が必要である。

謝辞

本調査の実施にご理解いただきました、青島中学校、協力いただいた青島中サーフィン部に携わる全ての皆さまに感謝の意を表します。コロナ禍という大変な状況の中、温かく迎え入れてくださりまして、誠にありがとうございました。また、執筆するにあたり著者間のコミュニケーションを円滑に運ぶために多大なるご協力を頂いた山岸大二郎さん、この分野を牽引する流通科学大学准教授 水野英莉先生にもご指導を頂戴することができました。関わってくださった全ての皆さまに心より感謝申し上げます。

参考文献

- 青島ナビ (n.d.). 『第一回宮崎県中学校サーフィン大会（青島カップ）』
<https://aoshima-navi.jp/event/aoshiacup2020>
- Beaumont, L. C. & Warburton, V. E. (2019). Lifestyle sports, pedagogy and physical education. In S. Capel & E. Blair (Eds.), *Debate in physical education* (pp. 239–255). Routledge.
- Bignold, W. J. (2013). Developing school students' identity and engagement through lifestyle sports: a case study of unicycling. *Sport, Education and Society*, 18 (2), 184–199. <https://doi.org/10.1080/13573322.2011.558570>
- Cave, P. (2004). Bukatsudo: The educational role of Japanese school clubs. *Journal of Japanese Studies*, 30 (2), 383–415. <http://www.jstor.org/stable/25064493>
- Doering, A. (2018a). From he'e nalu to Olympic sport: A century of surfing evolution (case study). In J. Higham, & T. Hinch, *Sport Tourism Development* (3rd edition), (pp. 200–203). Channel View Publications.
- Doering, A. (2018b). Mobilising stoke: A genealogy of surf tourism development in Miyazaki, Japan. *Tourism Planning & Development*, 15 (1), 68–81. <https://doi.org/10.1080/21568316.2017.1313772>
- Evers, C. & Doering, A. (2019). Lifestyle sports in East Asia. *Journal of Sport and Social Issues*, 43 (5), 343–352. <https://doi.org/10.1177/0193723519868206>
- Fry, M. (2001). The development of motivation in children. In G.C. Roberts (Ed.), *Advances in motivation in sport and exercise* (pp. 51–78). Human Kinetics Publishers.
- Gilchrist, P., & Wheaton, B. (2017). The social benefits of informal and lifestyle sports: A research agenda. *International Journal of Sport Policy and Politics*, 9 (1), 1–10. <https://doi.org/10.1080/19406940.2017.1293132>

- 市井吉興 (2019). 「思想のフロンティア『アーバンスポーツ』と2020年東京オリンピック:国際オリンピック委員会が期待する『スポーツの都市化』とは何か?」『唯物論研究協会』28(1), 96-109.
- 伊藤公雄 (2009). 「We, Japanese, gotta have WA? 日本のスポーツ文化と『集団主義』」『スポーツ社会学研究』17(1), 3-12. https://doi.org/10.5987/jjsss.17.1_3
- King, K. & Church, A. (2015). Questioning policy, youth participation and lifestyle sports. *Leisure Studies*, 34(3), 282-302. <https://doi.org/10.1080/02614367.2014.893005>
- 北本匠 (2021年, 1月19日). 「『ご当地部活』地元愛を深める」『日本経済新聞』(夕刊), p.8.
- 国際サーフィン連盟. (2019). 『2019 ISA ワールドサーフィンゲームス Presented by VANS 大会記録誌』
- 水野英莉 (2020). 『ただ波に乗る Just Surf サーフィンのエスノグラフィー』晃洋書房.
- 文部科学省 (2017). 「運動部活動の現状について」https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/shiryo/_icsFiles/afidfile/2017/08/17/1386194_02.pdf
- 文部科学省 (2021). 「学校づくりガイドブック」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/syuppan/03103101/002.pdf
- 宮下一博 (1995). 青年期の同世代関係 落合良行・楠見孝 (編) 講座生涯発達心理学4 自己への問 450 教育心理学研究第63巻 第4号—青年期 (pp.155-184) 金子書房.
- 宮崎市観光協会 (n.d.). 『宮崎らしさがギュギュッと詰まった屈指の観光スポット「青島」』<https://www.miyazaki-city.tourism.or.jp/feature/miyazaki-aoshima>
- 中澤篤史 (2011). 「学校運動部活動研究の動向・課題・展望: スポーツと教育の日本特殊な関係の探求に向けて」『一橋大学スポーツ研究』30, 31-42.
- 中澤篤史 (2017). 『そろそろ、部活のこれからを話しませんか 未来のための部活講座』大月書店.
- 中小路徹 (2013年12月18日). 「根強い体罰容認論」『朝日新聞』(朝刊), p.19
- 中小路徹 (2013年12月19日). 「体罰なき指導大学模索」『朝日新聞』(朝刊), p.20
- 中小路徹 (2013年12月20日). 「問われる自浄能力」『朝日新聞』(朝刊), p.19
- 永谷稔 (2017). 「学校運動部活動を教育に位置付けた文部省の意図: 明治初期からの戦前と戦後の史的背景から」『北海学園大学大学院経営学研究科研究論集』15, 9-15.
- 長沼豊 (2017). 『部活動の不思議を語り合おう』ひつじ書房.
- 大石康晴 (2010). 「運動部活動が熊本市内中学生の体力に及ぼす影響」『熊本大学教育学部紀要 自然科学』59, 93-97.
- 岡田有司 (2009). 「部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響: 部活動のタイプ・積極性に注目して」『教育心理学研究』57(4), 419-431.
- 大竹弘和・上田幸夫 (2001). 「地域スポーツとの『融合』を通じた学校運動部活動の再構成」『日本体育紀要』30(2), 269-277.
- 小野雄大・庄司一子 (2015). 「部活動における先輩後輩関係の研究: 構造, 実態に着目して」『教育心理学研究』63(4), 438-452.
- Outdoor Industries Association and Sport England. (2015). *Getting active outdoors: A study of demography, motivation, participation and provision in outdoor sport and recreation in England*. www.sportengland.org/media/3275/outdoors-participation-report-v2-lr-spreads.pdf
- Sport England. (2016). *Active people survey: lite* www.sportengland.org/research/about-our-research/active-people-survey/
- Sport England. (2018). *Active lives adult survey: November 16/17 report*. www.sportengland.org/media/13217/v-mass-markets-digital-content-editorial-team-active-lives-march-2018-active-lives-adult-survey-nov-16-17-final.pdf
- スポーツ庁 (2021). 「『30』年後には運動部活動の生徒は半減する?」<https://sports.go.jp/special/value-sports/30.html>
- 杉本厚夫・新井野洋一・松尾哲矢 (2015). 「学校運動部活動及び指導者をめぐる構造改革に向けた具体的提言」『体育学研究』60.
- 高橋健人 (2020年, 6月6日). 「憧れのサーフィン部 始動」『朝日新聞』(朝刊), p.25.
- 高橋健人 (2020年, 11月30日). 「地域の魅力を知り・学ぶ」『朝日新聞』(朝刊), p.23.
- 高橋進 (1987). 「『学』としての武道の日本的性格について」『武道学研究』20(2), p. vii-viii.
- 竹村明子・前原武子・小林稔 (2007). 「高校生におけるスポーツ系部活参加の有無と学業の達成目標および適応との関係」『教育心理学研究』55, 1-10. https://doi.org/10.5926/ijep1953.55.1_1
- 谷口勇一 (2014). 「部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる 批判的検討: [失敗事例] からみえてきた教員文化の諸相をもとに」『体育学研究』59, 559-576. <https://doi.org/10.5432/jjpehss.13078>
- 友添秀則 (2014). 「学校カリキュラムにおける 体育領域の位置と役割—これからの体育を考えるために」『体育科教育研究』30(2), 65-72. https://doi.org/10.11243/jspe.30.2_65
- 友添秀則編著 (2016). 『運動部活動の理論と実践』大修館書店.
- 内海和雄 (1998). 『部活動改革: 生徒主体への道』不昧堂出版.
- Wheaton, B. (2013). *The cultural politics of lifestyle sports*. Routledge. [市井吉興・松島剛史・杉浦愛訳 (2019) 『サーフィン・スケートボード・パルクール ライフスタイルスポーツの文化と政治』ナカニシヤ出版]
- Wheaton, B. & Thorpe, H. (2021). *Action sports and the Olympic games: Past, present, future*. Routledge.
- World Health Organization. (2018). *Childhood overweight and obesity*. <https://www.who.int/dietphysicalactivity/childhood/en/>

受理日 2021年12月27日